



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月2日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2022年9月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	83,548	25.5	5,266	62.3	5,598	59.7	3,764	50.4
2021年10月期第3四半期	66,568	20.2	3,243	35.1	3,506	34.8	2,503	40.1

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 3,996百万円 (36.2%) 2021年10月期第3四半期 2,934百万円 (69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	415.52	—
2021年10月期第3四半期	269.78	—

(注) 2021年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	91,347	45,115	49.1
2021年10月期	83,990	42,886	50.9

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 44,886百万円 2021年10月期 42,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年10月期	—	60.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	16.8	6,400	34.9	6,700	33.9	4,600	28.4	514.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,300株の取得を行いました。また、2022年6月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月3日から2022年10月31日までの期間において、上限を100,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの自己株式の取得及び取得予定等を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）北越電研（上海）有限公司、除外 1社

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	10,500,000株	2021年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	1,505,041株	2021年10月期	1,680,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	9,060,487株	2021年10月期3Q	9,281,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果から景気に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、世界的な金融引締めに伴う影響、供給面での制約等の下振れリスクによって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,208千円と前年同期平均982千円に比べ23.0%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,170千円、安値1,050千円（2022年7月）、高値1,370千円（2022年4月）、第3四半期末1,080千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、株式会社北越電研を2022年3月に完全子会社化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴い建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は83,548百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は5,266百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益は5,598百万円（前年同期比59.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,764百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なりますが、当該会計基準適用による影響は軽微なため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は91,347百万円で前連結会計年度末に比べて7,356百万円の増加となりました。

流動資産は66,963百万円で売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,630百万円の増加となり、固定資産は24,384百万円で前連結会計年度末に比べて726百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は46,231百万円で前連結会計年度末に比べて5,127百万円の増加となりました。流動負債は42,883百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,457百万円の増加となり、固定負債は3,348百万円で新たに連結子会社の範囲に含めた子会社の社債及び長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて669百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は45,115百万円で前連結会計年度末に比べて2,229百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の消却により資本剰余金が減少したものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年6月2日に「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,335	27,004
受取手形及び売掛金	21,291	22,373
電子記録債権	7,561	10,049
有価証券	6	34
商品	4,916	7,189
その他	235	325
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	60,333	66,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,275	6,355
機械装置及び運搬具(純額)	377	334
土地	10,239	10,381
リース資産(純額)	81	89
その他(純額)	314	670
有形固定資産合計	17,287	17,831
無形固定資産		
のれん	—	165
その他	110	149
無形固定資産合計	110	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,777
長期貸付金	19	9
繰延税金資産	713	703
その他(純額)	4,045	4,136
貸倒引当金	△367	△387
投資その他の資産合計	6,259	6,238
固定資産合計	23,657	24,384
資産合計	83,990	91,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,628	39,685
短期借入金	105	428
1年内償還予定の社債	—	14
1年内返済予定の長期借入金	—	69
リース債務	21	24
未払法人税等	1,024	934
賞与引当金	669	358
その他	976	1,368
流動負債合計	38,426	42,883
固定負債		
社債	—	214
長期借入金	—	228
リース債務	15	21
繰延税金負債	2	6
退職給付に係る負債	2,212	2,264
役員退職慰労引当金	—	178
資産除去債務	6	6
その他	442	427
固定負債合計	2,678	3,348
負債合計	41,104	46,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,412	2,690
利益剰余金	40,032	42,705
自己株式	△4,201	△4,181
株主資本合計	41,818	43,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	733
為替換算調整勘定	131	344
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	906	1,070
新株予約権	—	26
非支配株主持分	160	228
純資産合計	42,886	45,115
負債純資産合計	83,990	91,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	66,568	83,548
売上原価	56,522	71,189
売上総利益	10,045	12,358
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	952	985
貸倒引当金繰入額	3	4
給料及び賞与	2,697	2,730
福利厚生費	651	698
賞与引当金繰入額	315	346
退職給付費用	222	206
旅費交通費及び通信費	161	180
減価償却費	388	356
のれん償却額	—	8
その他	1,408	1,573
販売費及び一般管理費合計	6,801	7,092
営業利益	3,243	5,266
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	42	49
受取家賃	90	97
仕入割引	13	—
為替差益	8	52
その他	170	204
営業外収益合計	331	412
営業外費用		
支払利息	0	1
減価償却費	39	38
支払保証料	6	7
その他	20	31
営業外費用合計	68	79
経常利益	3,506	5,598
特別損失		
減損損失	—	※ 15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	3,506	5,582
法人税、住民税及び事業税	958	1,664
法人税等調整額	26	110
法人税等合計	984	1,774
四半期純利益	2,521	3,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503	3,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	2,521	3,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△51
為替換算調整勘定	80	237
退職給付に係る調整額	24	2
その他の包括利益合計	412	188
四半期包括利益	2,934	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	3,928
非支配株主に係る四半期包括利益	24	67

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 資本準備金の額の減少

当社は、2022年1月27日に開催された第72期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、2022年3月1日付で資本準備金2,672百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えております。

2. 自己株式の取得

当社は、2021年12月8日及び2022年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式133,100株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が755百万円増加しました。

3. 自己株式の消却

当社は、2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日付で自己株式300,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がそれぞれ751百万円減少しました。

4. 自己株式の処分

当社は、2022年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式8,900株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が23百万円減少し、資本剰余金が29百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が722百万円、自己株式が20百万円それぞれ減少しました。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、株式会社北越電研の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社の北越電研（上海）有限公司他1社を連結の範囲に含めております。

なお、北越電研（上海）有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県洲本市	保養所	建物及び土地	15百万円

当社グループは、事業用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記保養所については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。